

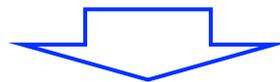
現状認識

# 日本が直面する最大のリスク回避へ

人口減少ではなく**人材力の低下**が課題

- 生産年齢人口は、1995年の約8,700万人から、2040年には6,000万人程度まで減少
- 高度知的人材の供給力は、すでに主要国の3分の1以下
- 高い輸入依存度（半導体、医薬、肥料、重要鉱物、食料）と地政学リスクが常態化
  - 技術輸入依存の固定化
  - 食料ショック時の対応不能
  - 若手人材の海外流出加速
  - 地方産業の空洞化
  - 国際交渉力の低下

一度失った知的基盤の回復には30年以上を要する  
知的国防力を失えば、国家は立ち行かない  
安全保障は市場原理だけでは過小投資となり回復できない



**日本の再浮上の唯一の道を探る**

# 国家として目指すべき姿

日本は**知識国家**から**創造国家**へ ← 責任と行動を伴う  
人材・研究・技術・文化を統合し新しい価値を生み続ける国家

大学は教育研究機関を越え**未来社会を設計する拠点**へ

## 初等・中等教育：重要性を増す「**才能の発見と育成**」

必要な改革：探究教育の強化、科学教育の刷新、創造教育、失敗を許す教育  
目的：**未来の研究者・起業家の発見**

## 高等教育：大学は専門教育機関から**融合教育機関**へ

必要な改革：学部学科の壁を超えた教育、教員の流動化  
AI × バイオ × 環境など融合領域、社会課題型教育

## 博士人材：博士は**国家の知的インフラ**

必要な改革：博士人材の社会活躍、産業界との循環、若手研究者支援

## 社会人教育：社会人教育は**国家競争力**そのもの

必要な改革：社会人博士、リカレント教育、大学の変革と開放

# 博士人材拡充、共用基盤整備、重点領域投資による GDP 押上効果を定量的に把握 (10~20兆円/年 以上の規模)

それ以上に重要なのは、  
**技術輸出力 産業競争力 食料自立技術 人材の国内循環**に基づく、  
**国家としての自律的存続基盤の確保**

大学への投資は教育政策ではなく  
**国家安全保障・経済再建政策**

## そのために必須となる「大学の責任と覚悟」

「機能再編」 「役割高度化」 「戦略的再配置」

- 投資と同時に積極的な制度改革
- 成果が出ない場合の決断と再編
- 大学経営責任のさらなる明確化

# 大学の責任と覚悟

「閉じた組織」から「開かれた組織」へ、「失敗を避ける」から「果敢に挑戦する」へ

## 教育：学部学科中心の教育から**高度な融合教育**へ

**現代から未来への課題**：AI・気候変動・食料問題・医療・エネルギーなど単一分野では解けない問題  
**課題と教育の乖離を回避**：社会問題と教育を繋ぎ、未来産業人材を育てる必要がある  
**社会共創PBL**：企業・自治体・研究機関と共同教育

## 研究：研究室単位から**社会課題単位**へ

**チーム科学**：装置・データ・AIを共用研究基盤とする大型研究チームの構築へ  
科学的根拠と共感力に基づき完遂する「**構造知**」の提供

## 教員：固定構造から**流動的チーム型**へ

**課題認識**：新分野参入の遅さ、若手機会不足、国際流動性不足、研究テーマの矮小化・停滞  
ポストの流動化、テニュアトラック、クロスアポイントメントを推進

## 同時に、**自由な基礎研究は国の基盤強化と進化に不可欠**

国の基盤となる革新技術・社会システム改革の多くは**予測不能な研究**から生まれる  
そのためにも基礎研究の裾野拡大、若手研究者支援、研究の自由は守られなければならない



## **国家の知的インフラ改革**

日本の大学が変われば、日本の未来が変わる

# 日本が21世紀後半に 「尊敬される中心」になるための国家構想

- AI・量子を使って何を設計するか
- 自然資本をどう価値に変換するか
- 新しい世界標準をどう作るか
- どんな社会へと先導するのか

- 1.“技術” — その次：AI・量子の現実世界統合
- 2.“価値” — その次：新経済指標（自然資本・人的資本）
- 3.“秩序” — その次：相互互惠型の文明モデル（日本型）

次の成長関数を視野に、この三位一体構造を  
研究 → 制度 → 産業 → 金融 → 国際ルールまで一気通貫で設計・実行

**これを構想し実現するのは  
持続的に生みだされる「人材」**